

低温物流事業



株式会社ニチレイ 取締役執行役員
株式会社ニチレイロジグループ本社 代表取締役社長

梅澤 一彦

[ビジョン]

国内No.1の高度な低温物流を
世界のスタンダードへ。

事業概要

ニチレイロジグループは、輸配送やTC事業を軸とした物流ネットワーク事業と、冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業、欧州・中国・ASEANに展開している海外事業、低温物流設備の企画・設計から保守管理までを行うエンジニアリング事業で構成される、国内最大規模の低温物流企業グループです。我々は、国内No.1の高機能な設備能力ときめ細やかなサービスでユニバーサルにワンストップサービスの価値を提供し続けることで、収穫や生産と消費の間に発生する時間や空間のギャップを埋めるコールドチェーンインフラを構築しています。

ニチレイロジグループ
<https://www.nichirei-logi.co.jp>

強み

低温管理を要する付加価値物流を中心に
多彩な低温物流サービスを提供

- ・日本全国を網羅する低温輸配送ネットワークを背景に、
強固な顧客基盤を構築
- ・欧州をはじめ、中国やASEANにも広がる
海外低温物流ネットワーク
- ・高度な専門知識と経験を有する人材

事業規模(2019年4月時点)

- ・冷蔵倉庫庫容量 約205万トン(国内149万トン/海外56万トン)
- ・1日平均運行車両台数 約8,000台(国内7,000台/海外1,000台)
- ・冷蔵倉庫庫庫ランキング 国内1位 世界5位 欧州5位
- ・拠点数 国内115拠点(2019年5月稼働の那覇新港含む)
海外 23拠点(欧州17、中国4、タイ、マレーシア)
- ・子会社 30社 関連会社 7社

主な
提供サービス



冷蔵倉庫機能を担う地域保管事業



輸配送を軸とした物流ネットワーク事業



欧州・ASEANを中心に8カ国23拠点で展開する海外事業

中期経営計画 WeWill 2021

戦略サマリー

低温物流No.1の強みを活かし、既存事業のさらなる安定成長を図ります。そのための戦略として、業務革新の推進と新人事制度の導入、この両輪によって働き方改革を成し遂げます。働き方の選択肢を広げ、人的リソースをより発展的な業務へシフトするとともに、女性やシニア活躍の施策も推進し組織内の活性化を図っていきます。また、AIやIoTを活用した先端技術を積極的に導入し、効率化で生み出した時間を顧客満足度の向上につなげていきます。さらに、物流インフラの全体最適の提案など、低温物流分野におけるソリューションカンパニーとしての3PLビジネスモデルの確立や、適正な料金収受の推進などにも取り組んでいきます。

海外事業では、欧州や、中国・ASEANへの展開などを通じて積極的に投資を進めていきます。オランダでは冷蔵倉庫の増設投資を行い、さらなる事業拡大を進めます。欧州内陸拠点による運送機能強化と車両の高度活用によりクロスボーダー輸送や量販店向け物流の拡大を図ります。ASEANでは、タイ・マレーシアでの事業基盤を固めるとともに、新たな進出先についての検討に着手します。

■ 3カ年の売上高・営業利益

単位:億円

年度	中期経営計画 WeWill 2021			
	2018	2019	2020	2021
売上高	2,010	2,044	2,184	2,270
営業利益	114	116	114	127

重点方針

1. 国内事業の収益力最大化
2. 海外事業の拡大
3. 低温物流分野でのソリューションビジネスの確立
4. 業務革新推進による企業体質の強化と働き方改革の実行

主要施策

■ 国内

- ・大都市圏や地方拠点の保管・運送機能を最大限に活用
- ・保管貨物の最適配置や適正料金の収受を進め収益を安定拡大
- ・業務革新による倉庫内オペレーション力のさらなる向上
- ・革新的な物流ソリューションの提供による3PL事業の拡大

■ 海外

- ・欧州では、積極的な投資を進め事業基盤を拡大
- ・中国では、大手流通との取り組み強化による規模拡大に注力

■ ESG

- ・環境負荷の低減
- ・フードロスへの取り組み

外部環境(3カ年の見通し)

[機会]

- ・今後も低温物流ニーズは堅調に推移
- ・冷凍食品需要や輸入食品の増加
- ・「物流危機」を背景とした顧客の安定・
確実な物流ニーズの高まり
- ・インバウンド需要による物量増

[リスク]

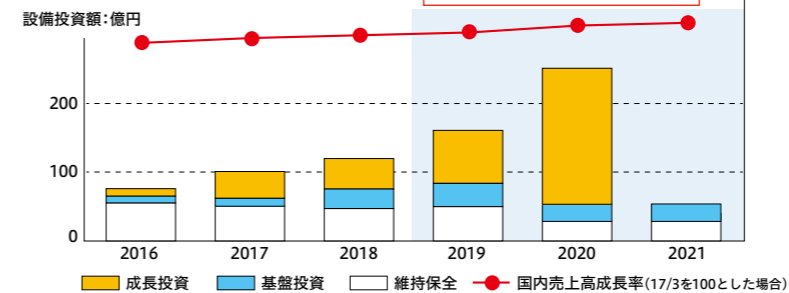
- ・法規制等の厳格化
(働き方改革関連法やドライバー待機時間記録義務化など)
- ・コスト上昇による収益への影響
(人件費・エネルギーコスト・建築費の上昇)

投資計画

■ 大都市圏を中心とした収益の最大化と、将来の競争力強化に向けた設備投資に注力

設備投資と国内売上高成長率の推移

6カ年平均成長率 3%



名古屋みなと DC



名古屋市港区 2020年4月稼働予定
冷蔵能力30,635t (完成予想図)

省人化や障がい者雇用対応
レイアウトを考慮した
業務革新モデルセンター